平成　25　年度　事務事業評価シート（平成　24　年度実施事業）

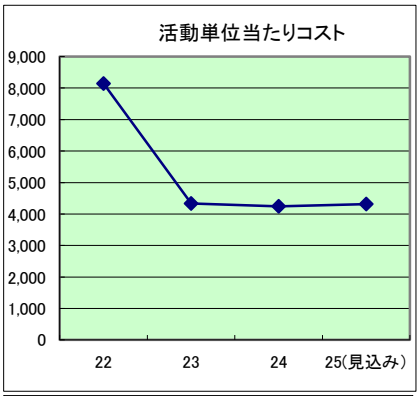
整理番号	市協02

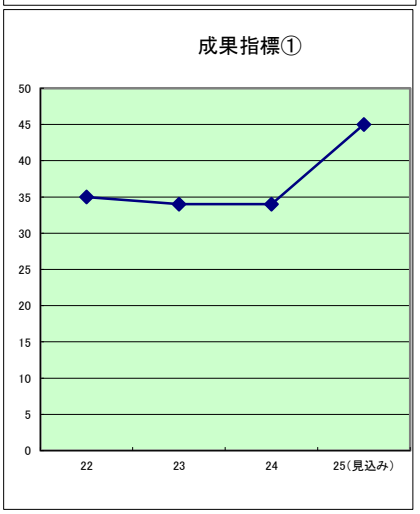
事務事業名	市民会館管理運営事業		予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち		款	2	総務費
	施策(節)	5 市民文化・芸術		項	1	総務管理費
	施策の方向	(2) 文化・芸術活動の促進と仕組みづくり		目	12	市民会館費
関連する計画等				事業	11	市民会館管理運営
			作成部署	市民人権部　市民協働ふれあい課		
			(連絡先)	072 - 958 - 1111　内線　1070		

事業の概要（目的・内容）	市民文化の向上やコミュニティづくりを目的として、活動の場の提供を行っている。 施設内容：市民ホール、会議室、和室、料理教室、音楽ルーム、研修室 開館：9:00～22:00 休日：12月29日から翌年1月3日 業務内容：施設備品管理・各種行政サービス、会議室等の貸出、 指定管理者（一般財団法人羽曳野市施設管理公社）による自主事業
根拠法令等	羽曳野市市民会館条例、羽曳野市市民会館条例施行規則
事業期間	☑ 40 年以上　☐ 5年以上10年未満　☐ 5年未満（平成　年度開始）
事業開始時からの状況変化	指定管理者制度の導入（平成18年度）・開館日の見直し・施設内容の縮小
実施手法	☐ 直営　☐ 一部委託　☑ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☑ 市外郭団体委託　名称　羽曳野市施設管理公社　） ☐ 民間委託　☐ その他
委託内容	施設の管理運営

区分			22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（見込み）
事業費【1】		(千円)	53,065	26,970	27,716	25,502
人件費【2】		(千円)	2,520	2,520	621	828
職員数	正規職員		0.35 人	0.35 人	0.09 人	0.12 人
	再任用職員		人	人	人	人
	嘱託職員		人	人	人	人
	臨時職員		人	人	人	人
超過勤務(参考)		(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】+【2】）	【A】	(千円)	55,585	29,490	28,337	26,330
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	府支出金	(千円)	0	0	0	0
	市債	(千円)	0	0	0	0
	その他（使用料・手数料等）	(千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】	(千円)	55,585	29,490	28,337	26,330

活動指標（事業の活動実績）【C】	単位	22年度	23年度	24年度	25年度（見込み）
① 貸館利用数	件	6,825	6,804	6,675	6,100
② 自主事業参加数	人	3,425	3,322	3,040	3,800
活動単位当たりコスト（【A】÷【C】①）		8,144 円	4,334 円	4,245 円	4,316 円
活動単位当たり一般財源額（【B】÷【C】）		8,144 円	4,334 円	4,245 円	4,316 円
市民１人当たりコスト（【A】÷人口）		471 円	252 円	243 円	227 円
一般財源【B】の推移（前年度比）			▲ 46.9 %	▲ 3.9 %	▲ 7.1 %





※前年度比５％以上変動している要因（該当する場合のみ ☑ ）

※該当項目すべてに ☑

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど　☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減

☐ 3. 物価・賃金水準などの変動　☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減

☑ 5. その他（ 修繕工事の費用が年度により変動するため、事業費が年度により変動する ）

成果指標（事業の達成度を測る指標）	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率(%)	平成25年度
①	施設稼働率	%	目標 45	45	45		45
	(式又は説明) 貸室利用数÷貸室区分×100		実績 35	34	34	75.6%	
②	自主事業定員充足率	%	目標 90	90	90	達成率(%)	90
	(式又は説明) 参加者数÷定員×100		実績 70	63	82	91.4%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○				○	○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☑	☐	☐	施設の稼働率は一定の水準を保っているため、市民ニーズには対応していると言える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☑	☐	☐	指定管理者制度の導入による適切な管理、運営は達成しているものの、他施設との機能の分担などについて検討する余地がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☑	☐	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☑	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☑	☐	☐	市民の意見を収集するため、アンケート箱を設置し、寄せられた意見については、取り入れるよう取り組んでいる。
	有効性達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	自主事業の参加者については、概ね達成している。
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☑ 継 続（概ね現行どおり継続して実施）　☐ 改 善（実施方法の改善を検討する）　☐ 縮 小（事業規模の縮小を検討する）　☐ 廃止・休止（廃止・休止を検討する）

今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）

施設の状態は、老朽化が進んでおり大規模な改修が必要であるが、利用者に不便をかけない範囲で運営ができている。また、指定管理者の管理手法で経費の削減、自主事業も実施できている。

行革本部評価

総合評価	評価理由・意見
☐ 継 続　☐ 改 善 ☐ 縮 小　☐ 廃止・休止	